

平成20年度 施策評価表

施策コード 0720

施策名	低所得者自立支援	担当部	福祉部
		担当課	西生活課

施策意図	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持している。
現状と課題	高齢化の進展と景気の影響により、生活保護世帯は毎年増え続けており、経費の伸びを少しでも抑えるため、適正保護や自立支援の促進が求められる。また、低所得者に対する各種資金の貸付については、貸付件数の減少などから、その必要性について精査していく必要があるとともに、償還率も低いので、適正な債権管理がもためられている。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 生活保護世帯で自立更生した世帯数の割合(%) (自立更生世帯数÷被保護世帯数)	予定	%	2.87	2.87	2.91	2.91	
	実績	%	2.58	2.94	2.84		
成果指標2	予定						
	実績						
成果指標3	予定						
	実績						

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>成果指標「生活保護世帯で自立更生した世帯数の割合」は、目標値2.91%に達せず、前年度比も0.1ポイントの減となった。これは、生活保護世帯数は毎年増え続けているが、その中でも自立や就労することが困難な高齢世帯の割合が増えていることが原因と考えられる。高齢世帯は、平成20年4月末時点において約半数を占めており、3年前と比較して3.2ポイントの増、前年比は1.1ポイントの増となっている。</p> <p>低所得者自立支援策は、生活困窮者が最低生活を維持するために最後のセーフティネットとして必要な施策である。しかし、施策の運営にあたっては、生活困窮者が毎年増え続けている中、経費の伸びを少しでも抑えていく必要がある。生活保護については、自立支援の取り組みを強化することによって、保護費の伸びを抑え、各種資金貸付については、債権管理を適正に行っていくとともに、社会的な必要性や費用対効果を十分考慮しながら、今後の事業のあり方を精査していく。</p> <p>21年度以降は、「骨太の方針2006」で定めた社会保障費の取り扱いを巡る国の動向や、それに関連する都の動向等を注視しながら、引き続き、各事務事業の必要性や、より効率的な執行方法等についての検証を行い、低所得者の自立支援の強化につながる見直しを加えつつ、施策の成果向上を図っていく。</p>
---	---

改善・改革の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・各種資金貸付については、引き続き貸付金償還率の向上を図るとともに、新規貸付にあたっては、適正な審査と貸付後のフォローを行う。 ・入院助産は国の制度、母子福祉資金貸付は都の制度であり、区での改善余地はほとんどない。 ・生活保護については、毎年、被保護者世帯が増え続け、事業コストが増加している。経費の伸びを少しでも抑えるため、専門非常勤職員を有効活用し、適正保護と自立支援に努めていく。 ・母子家庭の自立支援については、平成19年度より国庫補助を活用し、母子家庭の母が経済的に自立できるようになることを目的として、母子家庭自立支援給付金制度を開始した。また、平成20年度より国庫・都補助を活用し、被支援者に対して、よりきめ細かな自立・就労支援をすることを目的として、母子自立支援プログラム策定員を1名配置した。これらの新規事業を活用しながら、今後も母子家庭の自立支援に努めていく。
-----------	---

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 07700000

施 策 0720

福祉部 西生活課

低所得者自立支援

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		12,526,445	12,219,049	12,146,897	
		都道府県支出金	(2)		518,785	520,034	535,691	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		149,723	144,372	137,744	
		一般財源	(5)		4,569,576	4,498,244	4,473,732	
	直接費	事業費	(6)		16,940,669	16,514,325	16,436,446	
	職員人件費	人件費	(7)		800,319	850,099	850,974	
		再雇用職員分	(8)		17,280	16,200	13,500	
		(職員数:賦課)	(9)		92.87	99.89	102.86	
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		92.87	99.89	102.86	
	調整額	間接費	(12)		6,261	1,075	1,184	
		(加算)減価償却費	(13)		7,823	7,823	7,823	
		(加算)金利	(14)		0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		82,233	68,530	89,964	
		(控除)コスト対象外	(16)		30,429	28,130	26,557	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		59,627	48,223	71,230		
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			17,824,156	17,429,922	17,373,334		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	12,430,168	12,411,570	12,475,786		
		都道府県支出金	(21)	530,263	528,393	540,231		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	173,806	147,872	143,895		
		一般財源	(24)	4,277,227	4,456,289	4,544,932		
	直接費	事業費	(25)	16,640,443	16,760,057	16,855,247		
	職員人件費	人件費	(26)	752,470	763,921	831,524		
		再雇用職員分	(27)	12,600	16,640	16,380		
		(職員数:賦課)	(28)	92.10	92.87	100.11		
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	92.10	92.87	100.11		
	調整額	間接費	(31)	5,951	6,316	1,693		
		(加算)減価償却費	(32)	7,823	7,823	7,823		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	80,550	63,959	68,677		
		(控除)コスト対象外	(35)	22,910	19,297	16,621		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	65,463	52,485	59,879			
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	17,476,927	17,599,419	17,764,723				

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	低所得者自立支援	担当部	福祉部
		担当課	西生活課
		トータルコスト	17,764,723

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
072001	中小企業勤労者生活資金融資事業	成果指標1	件	4.00	10.00	940	0.01%	B	B
		成果指標2	倍	0.85	0.90				
072002	生業資金貸付事業	成果指標1	%	66.66	70.00	12,990	0.07%	B	B
		成果指標2	%	50.00	72.20				
072003	生活保護	成果指標1	%	2.84	2.91	17,687,375	99.56%	A	A
		成果指標2	%	11.40	12.15				
072004	福祉事務所運営	成果指標1	件	0.00	0.00	24,767	0.14%	A	B
		成果指標2	件	0.00	0.00				
072005	母子福祉応急小口資金貸付	成果指標1	%	13.77	25.00	2,992	0.02%	B	A
		成果指標2	千円	1,547.00	3,344.00				
072006	母子福祉資金貸付	成果指標1	%	31.15	46.14	11,476	0.06%	B	B
		成果指標2	千円	54,752.00	85,163.00				
072007	入院助産	成果指標1	%	29.71	29.80	15,673	0.09%	B	B
		成果指標2	千円	13,483.00	14,924.00				
072010	母子家庭自立支援給付金支給	成果指標1	%	3.90	7.14	8,510	0.05%	B	B
		成果指標2	千円	4,734.00	10,577.00				
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

施策名	低所得者自立支援	担当部	福祉部
		担当課	西生活課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
072001	中小企業勤労者生活資金融資事業	成果指標 1	件	融資実行件数
		成果指標 2	倍	あっせん件数の対前年度比
072002	生業資金貸付事業	成果指標 1	%	事業継続率(貸付6年後に事業が継続している率) (事業継続件数 / 貸付件数 × 100)
		成果指標 2	%	償還期間(6年)終了時の完済率 (6年後の完済件数 / 貸付件数)
072003	生活保護	成果指標 1	%	自立更生世帯割合 (自立更生世帯数 / 被保護世帯数 × 100)
		成果指標 2	%	稼働収入世帯割合 (稼働収入がある世帯数 / 被保護世帯数 × 100)
072004	福祉事務所運営	成果指標 1	件	東庁舎に関する利用者の苦情数
		成果指標 2	件	転倒等の施設内事故件数
072005	母子福祉応急小口資金貸付	成果指標 1	%	貸付割合 (貸付件数 / 相談件数 × 100)
		成果指標 2	千円	貸付金額
072006	母子福祉資金貸付	成果指標 1	%	貸付割合 (貸付件数 / 相談件数 × 100)
		成果指標 2	千円	貸付金額
072007	入院助産	成果指標 1	%	助産割合 (助産件数 / 相談件数 × 100)
		成果指標 2	千円	助産金額
072010	母子家庭自立支援給付金支給	成果指標 1	%	支給割合 (支給者数 / 相談件数 × 100)
		成果指標 2	千円	支給金額
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		